

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,761,276株	2019年3月期	9,741,191株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,899株	2019年3月期	1,500株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,741,267株	2019年3月期	9,671,901株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました機関投資家・アナリスト向け決算説明会を中止することといたしました。決算説明資料につきましては、2020年5月中旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、所得環境の改善が続き、消費が緩やかに回復する傾向が続きました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、訪日客数の減少や外出自粛による外食需要の落ち込みを招く一方、内食需要を拡大させるなど、消費者の消費行動に大きな影響を及ぼしました。

食肉業界においては、販売競争の激化、人手不足による物流費、人件費等の増加が重なり、厳しい事業環境が続きました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大後は、食肉製品の需要動向に変化が起きるとともに、供給面で海外の食肉処理加工工場の生産が制限されるなどの影響が出始めており、先を見据えたより慎重な対応が求められています。

このような状況の中、当社グループはさらなる成長に向けた各種施策に取り組んでおります。具体的には、海外事業強化の一環として合弁による食品販売会社を中国に設立し、2019年10月に営業を開始いたしました。また、厳しい事業環境下において、競争力の向上、人手不足への対応等を図るため、全社的な業務プロセス改革に着手いたしました。

当連結会計年度における売上高は351,356百万円(前期比横ばい)となりました。利益面では、一部加工食品販売の苦戦や物流費・人件費等の増加により営業利益は4,198百万円(前期比12.3%減)、経常利益は5,795百万円(前期比9.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,743百万円(前期比61.8%減)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、外食需要の高い国産牛肉、輸入鶏肉やハンバーグ、ハム・ソーセージ等の外食向け業務用商品の需要が著しく減少しており販売に苦戦しております。また、和牛輸出では欧米からの受注が鈍化するなどの影響が出ております。一方で、内食需要の高い国産豚肉や国産鶏肉の販売は堅調に推移しております。このような影響は主に3月以降に顕在化しているため、当連結会計年度における営業利益への影響は軽微です。ただし、親会社株主に帰属する当期純利益には、外食向け業務用商品の販売環境悪化も踏まえ計上した、ハンバーグ工場の減損損失並びに外食向け販売子会社に係る減損損失の影響が反映されております。

事業部門別の営業概況は以下のとおりです。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は輸入鶏肉、輸入牛肉が減収となったものの、輸入豚肉、国産豚肉、加工食品の販売が堅調だったことから売上高は348,551百万円(前期比横ばい)となりました。

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、既存取引先との取り組み強化や販売部門と供給部門の連携を活かした商品提案など、営業力の強化に努めました。需要に合わせた調達を徹底することで主に輸入鶏肉、輸入牛肉を中心に調達量が減少いたしました。輸入豚肉、国産豚肉の販売が堅調だったことから取扱量は前期を上回りました。一方売上高は、相対的に高価な輸入牛肉の取扱量が減少した影響が大きく、前期を下回りました。利益面は、12月からの和牛相場下落による仕入環境の一時的改善や、輸入豚肉の販売が好調だったことなどから売上総利益で増益となりました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、国内の食肉需要が落ち着きを見せる一方で、3月以降の内食需要の高まりにより国産豚肉の販売が堅調に推移したこともあり取扱量は前期比で増加いたしました。売上高は相対的に高価な国産牛肉の取扱量が減少したことが影響し、前期比で横ばいとなりました。利益面は、販売競争が激化したものの、前述のとおり和牛相場下落により仕入環境が一時的に改善されたことから利益を確保でき、売上総利益で増益となりました。

輸入食肉は、前述のとおり輸入鶏肉、輸入牛肉の影響が大きく取扱量、売上高ともに前期を下回りました。利益面は、輸入鶏肉においては国産鶏肉の供給量増加などにより8月以降荷動きが低迷したのに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり苦戦を強いられました。一方で、輸入豚肉においては「ケベックの恵み」、「小麦のブラン三元豚」等の当社カナダ産ブランドを中心に拡販を行った結果利益が伸長し、輸入食肉全体では売上総利益で増益となりました。

輸出事業は、国産牛肉の輸出を中心に取扱量、売上高ともに前期を上回り、三井物産株式会社との協業による台湾向けの輸出も順調に推移いたしました。

これらの結果、食肉部門の売上高は279,978百万円(前期比0.6%減)となりました。利益面は国産牛肉、輸入豚肉の貢献が大きく、売上総利益で増益となりました。

(加工食品)

加工食品は、スライス商品を中心に販売が順調に推移した結果、取扱量、売上高ともに前期を上回り、売上高は、53,705百万円(前期比5.1%増)となりました。利益面は、ハンバーグ、ローストビーフで当初計画に比べると取扱量が伸び悩んだ結果、ハンバーグ工場等の費用負担を十分に回収できず、苦戦を強いられました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、販売競争が激化し取扱量、売上高ともに苦戦を強いられた結果、売上高は前期を下回り12,855百万円(前期比6.8%減)となりました。また、利益面は取扱量の減少が主な要因となり低迷いたしました。

(その他)

その他の取扱品の売上高は2,011百万円(前期比2.4%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は2,804百万円(前期比3.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、1,557百万円増加し80,232百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したものの、商品及び製品や前渡金、原材料及び貯蔵品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,553百万円減少し45,687百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が増加したものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具やのれん、リース資産が減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、6百万円減少し125,932百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、1,017百万円減少し44,695百万円となりました。これは、主として短期借入金や1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、買掛金や1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、946百万円増加し28,926百万円となりました。これは、主として社債が減少したものの、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、71百万円減少し73,621百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、65百万円増加し52,310百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ1,072百万円減少し、8,896百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、たな卸資産の増加により1,459百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や定期預金の預入により3,412百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や社債の償還による支出があるものの、長期借入れによる収入により890百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の食肉業界は、販売競争の激化、人手不足による物流費、人件費の増加傾向の継続など、引き続き厳しい事業環境となることが予想されます。

新型コロナウイルス感染症の影響は、当該感染症の終息時期が見えず予測が非常に困難な状況ですが、景気の冷え込みによる低価格志向の高まり、家庭内での食肉調理の習慣化、海外の需給バランス変化による輸入商材の大幅な価格変動、取引先の信用不安の高まり等が想定されます。

既に現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大は、外食需要の減少と内食需要の増加をもたらし、結果として食肉製品の消費動向にも影響を及ぼしております。食肉製品の供給面では海外の食肉処理加工工場の生産が制限されるなどの影響や、外食需要の高い和牛の相場急落から和牛の生産農家の経営への影響が懸念されるなど、今後の需給動向に注視が必要な状況です。

このような状況下、当社グループは新たに作成した中期経営計画（2020年4月1日から2023年3月31日）を2020年度より開始しております。本中期経営計画では、2020年度からの3年間をさらなる成長のための足固めの期間と位置づけ、加工食品の製造販売機能の再構築も含めた既存事業の強化と海外事業等の次なる成長領域への取り組みを通じ、収益基盤の強化を図ってまいります。またデジタルトランスフォーメーションや業務プロセス改革等を通じ、事業拡大に向けた企業インフラの整備を行ってまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高330,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想は、先行き不透明な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症による外食向け業務用商品販売の低迷や、世界的需給バランスの変化による食肉の調達価格上昇等の影響が年間を通じて続くものと想定し算定しております。

当社グループは食肉製品の製造・卸売事業を営んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下においても、生活に必要な食品を安定的に供給する責務があると認識しております。引き続き感染防止策と安全対策を講じながら、経営ビジョンである「食を通じて人を幸せにするグローバルな生活関連企業を目指す」の達成に向け、当該責務を果たしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,246	9,232
受取手形及び売掛金	34,533	31,999
商品及び製品	23,424	26,841
仕掛品	345	423
原材料及び貯蔵品	1,999	2,474
前渡金	6,249	7,197
その他	1,975	2,073
貸倒引当金	△100	△9
流動資産合計	78,674	80,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,315	30,310
減価償却累計額	△17,381	△18,232
建物及び構築物(純額)	12,933	12,078
機械装置及び運搬具	16,833	16,521
減価償却累計額	△12,083	△12,467
機械装置及び運搬具(純額)	4,750	4,054
土地	10,870	10,678
リース資産	2,081	1,834
減価償却累計額	△808	△848
リース資産(純額)	1,272	986
建設仮勘定	92	813
その他	1,552	1,556
減価償却累計額	△1,222	△1,254
その他(純額)	329	302
有形固定資産合計	30,249	28,912
無形固定資産		
のれん	345	18
リース資産	0	0
その他	675	828
無形固定資産合計	1,021	847
投資その他の資産		
投資有価証券	13,143	13,061
退職給付に係る資産	12	45
賃貸不動産	1,117	1,091
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	1,105	1,020
その他	682	802
貸倒引当金	△92	△93
投資その他の資産合計	15,970	15,927
固定資産合計	47,241	45,687
繰延資産		
社債発行費	22	12
繰延資産合計	22	12
資産合計	125,938	125,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,425	15,245
短期借入金	5,992	8,208
1年内償還予定の社債	—	1,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	2,817	—
1年内返済予定の長期借入金	7,555	8,273
リース債務	326	303
未払法人税等	881	1,219
賞与引当金	1,562	1,553
未払金	7,527	7,174
その他	1,624	1,717
流動負債合計	45,713	44,695
固定負債		
社債	3,100	2,100
長期借入金	19,825	22,023
リース債務	1,008	850
退職給付に係る負債	1,862	2,010
その他	2,182	1,941
固定負債合計	27,980	28,926
負債合計	73,693	73,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,612	11,658
資本剰余金	12,467	12,513
利益剰余金	26,942	27,516
自己株式	△7	△9
株主資本合計	51,015	51,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	900
繰延ヘッジ損益	12	98
為替換算調整勘定	△202	△245
退職給付に係る調整累計額	△20	△121
その他の包括利益累計額合計	1,223	631
非支配株主持分	6	—
純資産合計	52,244	52,310
負債純資産合計	125,938	125,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	351,212	351,356
売上原価	320,639	320,089
売上総利益	30,572	31,266
販売費及び一般管理費	25,784	27,068
営業利益	4,788	4,198
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	99	109
不動産賃貸料	432	432
受取保険金及び配当金	512	467
持分法による投資利益	1,045	654
貸倒引当金戻入額	—	82
その他	320	460
営業外収益合計	2,423	2,216
営業外費用		
支払利息	412	300
不動産賃貸費用	147	147
社債発行費償却	10	9
貸倒引当金繰入額	56	—
その他	167	160
営業外費用合計	793	619
経常利益	6,418	5,795
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	25	—
関係会社株式売却益	—	5
補助金収入	271	—
特別利益合計	297	9
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	63	65
投資有価証券評価損	22	2
減損損失	0	1,772
災害による損失	45	—
その他	—	4
特別損失合計	131	1,848
税金等調整前当期純利益	6,584	3,956
法人税、住民税及び事業税	1,827	1,911
法人税等調整額	184	308
法人税等合計	2,012	2,220
当期純利益	4,572	1,736
非支配株主に帰属する当期純利益	6	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,565	1,743

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,572	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	△531
繰延ヘッジ損益	105	85
為替換算調整勘定	△36	△19
退職給付に係る調整額	5	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△47
その他の包括利益合計	△155	△591
包括利益	4,416	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,410	1,151
非支配株主に係る包括利益	6	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,136	11,991	23,520	△142	46,507
当期変動額					
新株の発行	476	476			952
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,565		4,565
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		138	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	476	475	3,421	134	4,508
当期末残高	11,612	12,467	26,942	△7	51,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,632	△94	△147	△12	1,378	—	47,885
当期変動額							
新株の発行							952
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益							4,565
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	106	△54	△7	△155	6	△148
当期変動額合計	△198	106	△54	△7	△155	6	4,359
当期末残高	1,433	12	△202	△20	1,223	6	52,244

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,612	12,467	26,942	△7	51,015
当期変動額					
新株の発行	45	45			91
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743		1,743
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45	45	574	△1	663
当期末残高	11,658	12,513	27,516	△9	51,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,433	12	△202	△20	1,223	6	52,244
当期変動額							
新株の発行							91
剰余金の配当							△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益							1,743
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△532	85	△43	△101	△591	△6	△598
当期変動額合計	△532	85	△43	△101	△591	△6	65
当期末残高	900	98	△245	△121	631	-	52,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,584	3,956
減価償却費	2,615	2,809
減損損失	0	1,772
のれん償却額	138	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	114
受取利息及び受取配当金	△112	△119
支払利息	412	300
持分法による投資損益 (△は益)	△1,045	△654
固定資産除却損	63	65
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5
災害損失	45	—
補助金収入	△271	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,987	2,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,836	△3,970
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,049	△947
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,327	△2,166
未払金の増減額 (△は減少)	313	△507
その他	128	△327
小計	9,220	2,872
利息及び配当金の受取額	281	513
利息の支払額	△417	△301
補助金の受取額	279	—
災害損失の支払額	△18	—
法人税等の支払額	△2,345	△1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,000	1,459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318	△369
定期預金の払戻による収入	311	310
固定資産の取得による支出	△3,952	△3,020
固定資産の売却による収入	18	107
投資有価証券の取得による支出	△210	△322
投資有価証券の売却による収入	70	0
関係会社株式の取得による支出	—	△114
関係会社株式の売却による収入	—	8
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△18	112
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	8	1
その他	△0	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,091	△3,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,023	2,215
長期借入金の返済による支出	△7,794	△8,584
長期借入れによる収入	11,359	11,500
リース債務の返済による支出	△330	△347
社債の償還による支出	—	△2,726
自己株式の売却による収入	219	0
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△1,140	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,713	890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	△1,072
現金及び現金同等物の期首残高	9,793	9,969
現金及び現金同等物の期末残高	9,969	8,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,363.43円	5,360.00円
1株当たり当期純利益	472.02円	178.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	442.00円	169.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,565	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,565	1,743
普通株式の期中平均株式数(株)	9,671,901	9,741,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	656,953	569,886
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(656,953)	(569,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 32,850株、当連結会計年度 一株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,244	52,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(6)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,238	52,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,739,691	9,759,377

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年7月3日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社であるスターゼン販売株式会社および株式会社ゼンチク販売を吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

意思決定の迅速化や管理・事務部門の業務のスリム化など組織運営の効率化を図るとともに、コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的としております。

(2)取引の概要

①結合当事企業の名称	スターゼン販売株式会社	株式会社ゼンチク販売
②結合当事企業の事業内容	食肉・加工食品等の販売、アウトパック業務等	外食・業務用を中心とした食肉・加工品等の販売
③企業結合日	2020年4月1日	
④企業結合の法的形式	当社を存続会社、スターゼン販売株式会社を消滅会社とする吸収合併	当社を存続会社、株式会社ゼンチク販売を消滅会社とする吸収合併

(3)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、2020年5月12日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月26日開催予定の第81回定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、2020年5月12日付の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。